

総評

第48号となる『住総研 研究論文集・実践研究報告集』は、新型コロナウイルスの感染拡大により、研究及び実践活動を十分に行うことが出来ないという理由で提出を見送った論文が前号の15編に続き、今年はさらに25編もあった。一度にこれだけの論文の提出が見送りされる事態はこれまでにない。

このような異例の事態を受け、本号は、15編の研究論文と4編の実践研究報告の計19編の掲載となった(前号は16編、前々号は27編)。掲載された19編の内訳は、①2019年度に助成を受けた26編のうち、研究運営委員会で認めた主査から期間延長申請のあった9編を除く6編、②2020年度に助成を受けた28編のうち、研究運営委員会で認めた主査から期間延長申請のあった16編を除く12編、③2018年度に助成を受けた27編のうちの1編の計19編である。そのうち、2019年度重点テーマ「シェアが描く住まいの未来」と2020年度重点テーマ「あこがれの住まいと暮らし」に係わるものは、それぞれ2編ずつあった。

毎年、この研究論文・実践研究報告評(以下、評)は、審査に先だて、主担当委員及び副担当委員が原案を作成し、研究運営委員会で、1編ずつ主担当委員及び副担当委員から説明の後、全員で内容を議論し、その意見も踏まえて加筆修正を加えながら作成している。全委員の意見が取り入れられた評は、各主査に返送される。評に関して主査から質疑が寄せられた場合は、主担当委員並びに副担当委員が再度検討し、必要に応じて修正する道筋も確保されている。また、主査に対して、評で補筆や部分的な修正が求められた場合には、主査は新たな修正原稿を提出する必要がある。主担当委員並びに副担当委員は、修正原稿の内容を確認するとともに、『住総研 研究論文集・実践研究報告集』への掲載の可否についても再度検討し、研究運営委員会で最終判断を行うことになる。

このシステムは、独自の論文・報告の査読システムといえるものであるが、この評が研究論文・実践研究報告集と合わせて掲載されるのも本財団の独自の仕組みであり、それぞれの研究や実践活動がより発展することを期待して、本助成の初期から採用されている。こうした、研究論文・実践研究報告の、綿密な審査の仕組みにより住総研の論文は高い評価を得て、多くの大学で審査付き論文として扱われている。

本財団の研究及び実践活動論文・活動への助成のもうひとつの特徴は、主査に対して研究の中間の段階(2年の活動の1年目の終了時)で中間報告を求めていることである。それに対しても、上記の方法に準じて委員からの中間報告の評が作成され、主査に伝えられる(主査からは中間報告に対して修正提出の必要はない)。時には厳しい評も出されるが、本年の論文および報告についていえば、いずれも中間報告に対する評に真摯に向き合った内容となつて

研究運営委員会 (委員五十音順)

委員長 後藤治

委員 秋元孝之、蟹澤宏剛、小泉秀樹、
小伊藤亜希子、齊藤広子

おり、研究や活動の充実に寄与した形になっている。コロナ禍のなか、必ずしも当初の計画通りに実施できないなか工夫を加えて研究や実践活動を実施したことと併せて、中間報告の評にも適切に対応したことについて、それぞれの主査・委員の労をねぎらいたい。

各委員が高く評価する研究・実践活動がいくつもあるなか、今年度は、とくに内容が濃く、今後の発展性が高いに見込めるものとして、下記の2編が「研究・実践選奨」に選出された。また、選奨にはごくわずかに及ばないが十分評価に値する論文として「研究・実践選奨 奨励賞」に2編が選ばれた。受賞理由は、評を読んでいただきたいが、いずれも住まい手や住まい方という点で新たな興味深い視点を持ち、住生活の向上に資する研究や活動を進めている。今回の受賞を機に、研究・実践活動の内容が広く社会全般に知られることや、研究や活動の幅がより大きなスケールになることを願っている。

なお、本財団の創立七十周年を契機に、2017年より5年間の有期で設定した特別枠として、選奨、奨励賞を受けた主査に対して、継続して研究や実践活動を行うことが認められている。本号にも、継続した研究・実践活動の結果が掲載されているが、選奨や奨励賞に匹敵する、表彰時を上回る発展をみせており特筆に値することも付言しておきたい。

「住総研 研究・実践選奨」受賞論文

(※受賞論文の評は、「住総研研究・実践選奨」および「住総研研究・実践選奨 奨励賞」受賞評を参照)

No.2005 戦間期日本の女性を施主とする住宅に関する研究—住まいの近代化と憧れを中心に—

主査 田中 厚子 (研究/重点テーマ)

委員 松下 希和、赤澤 真理

No.2014 在日中国人高齢者の福祉住環境に関する研究

主査 丁 文磊 (研究/自由テーマ)

委員 松原 茂樹

「住総研 研究・実践選奨 奨励賞」受賞論文

No.2012 民間高齢者居住施設のミドルステイを通じた環境移行に関する研究—寒冷地における「越冬プラン」プログラムを事例として— (研究/自由テーマ)

主査 久野 遼

委員 大月 敏雄、李 鎔根、日野 裕輝

No.1904 家族の語りからみる住宅型ホスピスにおける場の形成に関する研究 (研究/重点テーマ)

主査 山口 健太郎

委員 園田 真理子、三浦 研、中嶋 友美

研究論文・実践研究報告評

研究 No. 2005

主査 田中 厚子

戦間期日本の女性を施主とする住宅に関する研究

—住まいの近代化と憧れを中心に—

戦間期に女性が施主となって建てた住宅を研究対象とし、自立した女性の要望とあこがれを切り口に、住宅近代化の時代の流れのなかで、これらの住宅が与えたインパクトを検証しようとしたユニークな研究である。

興味深いのは、当時の住宅の近代化が洋風化と一体となって進められていたなか、女性施主が建てた6軒の住宅の和洋様式が二分していることである。本研究はこの経緯を、女性である施主が抱いた憧れを切り口に、その源泉を施主の交友関係や「洋行」歴から抽出することで、見事に解明している。自身が洋行した施主の方が和風住宅を建てたという発見は、当時の社会の実生活と表面的な洋風化への憧れの揺れを象徴するようである。

本研究のもう一つの特徴は、建築専門誌と婦人雑誌への掲載内容から、憧れの連鎖を解明したことである。これらのメディアに寄せられた論考を時代にそって分析し、当時の建築会の主流であった建築家たちが、特に婦人雑誌を通じて直接的に一般女性の意識に働きかけようとしていたことが明らかにされている。初期には、ユカ座からイス座へ、接客本位から家族本位へ、衛生への配慮等、国策に同期する洋風化の推奨が中心であったものが、戦間期後半には、本調査対象である特殊な住宅を含め、先駆的具体的な事例が紹介されるようになり、一般読者の憧れを熟成する場が確立していったと分析されている。本研究対象は著名女性が資金にいとめなく建てた住宅であり、当時としてはごく特殊な事例ではあるが、この憧れの連鎖の分析を通じて一般女性の意識変容につながる役割を果たしていたことが明らかになったことは重要である。今後は、この大衆の「あこがれ」の形成についての分析をさらに深め発展させていきたい。

女性施主の住宅を特徴づけるのは、家父長制からの離脱と新しい生活様式への展開である。まず面白いのは、女性施主の住宅に住んだ家族は、本人と子、本人と夫と子のほか、本人と姉夫婦、本人と夫と養子、本人と他の女性と母、など、規定の家族を超えて実に多様なことである。また職業婦人であった女性施主の住宅には仕事場があり、女流作家が集いサロンとして開かれた空間をもつものもある。こうした住まいが、いまだ家制度に縛られていた当時の一般女性の憧れを熟成したとする推測に共感するとともに、現代とこれからの住まいの課題にもつながるものとして迫ってくる。

研究 No. 2006

主査 野澤 俊太郎

新しい住生活を巡ってイメージされた戦前日本の組立住宅と設備デザイン

本研究は1910年から1920年代の住宅改良運動の頃から戦間期にかけて見られた組立住宅及び設備デザインに関する建築家らの取組みを俯瞰し、電気ホームのようなモデル住宅から「住みよき家の資料の会」「新標準住居室内装備展」などの百貨店で開催された博覧会に至るまでメディアが映し出す組立住宅や設備デザインのイメージ追うことで、建築家やメディアの新しい住生活、あるいは、理想的な住まいのあり方像を、プレファブ리케이션による「組立住宅」の構法や住宅設備デザインに関わる試みと連関させたユニークな論考である。

著者らはまず住宅改良運動の頃に見られたアメリカの組立住宅に関する関心とその背景にあるロジックから住宅改良という文脈にいかに関立構法が位置づいたか、次に1920年代の住宅電気設備を巡る展開から住宅設備デザインに対する要求が如何にして芽生えたかを整理している。続いて、1928年発表の新建築社組立住宅および型而工場の可合成住宅に焦点を当てて関東大震災からの復興や昭和金融恐慌後の産業合理化に対する要求が組立工法や設備に関わるデザイン思考に影響を与えたかを考察したうえで、土浦亀城、市浦健らのグロピウスの提案する量産可能な乾式構法住宅であるトロッケン・モンタージュ・パウの日本における試みを構法デザインと設備デザインの融合を促す契機であったと纏めている。

そして、こうした建築家らの取組みを太平洋戦争勃発とともに設立された営団住宅のパネル式組立住宅の開発や戦後1951年発足の住宅金融公庫の標準設計、1960年以降の住宅メーカーの独自モジュールシステムや内田祥哉が提唱したオープンシステムへと続く、戦前から戦後にかけての工業化の模索の流れを整理している。

本研究は、戦前戦後の建築家らの思考と技術的試行、マスメディアが映し出す時代背景、産業界の技術動向等々を紡ぎ合わせて重点テーマである「あこがれの住まいと暮らし」の系譜を整理したユニークな論考といえる。建築家ら自身の評価や戦後高度成長期から現代に続く「あこがれの住まいと暮らし」の変遷や建築家らの思考などについて研究を続けていただくことを期待したい。

オールド・ニュータウンの多くはすでに高齢化率 30% を超えており、その再生は喫緊の課題となっている。その再生にあたっては、現存する高齢者の居住継続への対応に加えて、新規居住者を生み出す新しい魅力の付与も求められていると言って良いだろう。

こうした背景をもとに、本研究は、大阪府茨木市山手台において、オールド・ニュータウンの将来シナリオを、transformative scenario planning により設定し、再生方法を模索しようと試みている。具体的には、「高齢者が住み続けるか、若い人が流入するか」「自立的なニュータウンか、外への移動に依存するニュータウンか」の2軸で、4シナリオ作成し、オールド・ニュータウン居住者へのアンケートをもとに各シナリオの評価を行っている。この方法は、他地区でも応用可能な実用性の高いものである点は評価されるべきだろう。さらに各シナリオの評価を walkability にも着目し、居住者アンケートの結果を分析することで、歩きやすい居住地域への再生に向けて各々シナリオの優位性を明らかにしている。道路網が十分に整備されているものの「歩くこと」への誘引ないしは魅力に欠けている場合も多い「計画的郊外住宅地」において、walkability の充実や確保は、その再生の鍵を握る重要な要素と言って良い。この点に注目し各シナリオの評価を行った点は、興味深いものである。

一方で、walkability の評価に際して、シナリオの具体性が乏しい面もあり、居住者が想像できる範囲は限られている可能性があり、この点について、一層の方法論的改善を加えることは必要であり、可能であろう。また、シナリオの評価をつうじて、具体的にどのような実践的アプローチをとるべきかについての検討吟味も必要であり、今後の研究の推進に期待したい。

高齢期の住まいは、高齢者が施設に入所する場合の、ライフスタイルの断絶の課題に 대응しようとしており、施設入居からサービス付き高齢者住宅を含む在宅へと政策的に重点が変わりつつある。その場合であっても、例えば、郊外の戸建て住宅や地域から駅周辺の、もしくは中山間地域から「まち中」のサービス付き高齢者住宅等への「住み替え」は行われることが想定される。実際そうした「住み替え」は、近年多く見られるようになってきているが、その際には、経済的負担の問題とともに、環境移行への適用が課題となる。

一方で、冬場の生活が厳しい寒冷地では、高齢者が冬期のみ施設で生活する「ミドルステイ」を行う「越冬プラン」が、制度化されている。本研究は、この「越冬プラン」に着目し研究対象とすることで、新たな暮らしに慣れることや、段階的に環境移行していく「慣らし住み」に、「越冬プラン」によるミドルステイが有効であるかを検討した研究である。

寒冷地においては、伝統的に冬季に移住する習慣がある地域もあるというが、そのような環境を制度的に提供したものが「越冬プラン」であり、制度的な可能性とともに、環境移行に際してこの「越冬プラン」の役割を検討している点に、当研究の新規性を指摘できる。

着眼点も明確で具体性があり「越冬プラン」が、高齢者の住み替えにどのように役立つのか、環境移行を視点に実証的に明らかにしている。具体的には、調査協力の得られた4施設を対象に利用者計 77 名に関して利用履歴データの集計を行い、越冬プランが住み替えプロセスにおいて果たしている役割を明らかにしている。また、個別利用者へのインタビューを通じて、環境移行のプロセス、それに伴う生活実態（暮らしぶり）や人的交流の変化などを詳細に把握・整理・記述している点は、高く評価されて良い。「ミドルステイ」、「慣らし住み」といった概念を提起している点も興味深い。

著者によれば、「中国残留邦人一世の平均年齢は 76 歳であり」、配偶者の平均年齢は 72.6 歳である。さらに、「中国残留邦人二世も多くは 65 歳以上であり」、これらを含めた在日中国人においては、他の日本社会同様に高齢化が進展している。そうした高齢化する在日中国人の暮らしの支えをどのようにするのか、母国とは環境が大きく異なる社会の中で「エイジング・イン・プレイス」をどのように達成するのか、難しい問題が存在している。

在日中国人高齢者が日本社会に適応しつつ地域に住み続けるために、すなわち「エイジング・イン・プレイス」を実現するために何を研究すべきか？ まずは実態を理解しなければ、対応策も講じることはできない。こうしたことから、本研究では、「現状把握」することを目的として設定し研究を進めている。即ち、在日中国人高齢者のライフヒストリーを調査し問題を把握するとともに、介護施設利用の現状を把握し課題を明らかにしようとしている。

具体的には、在日中国人の住宅、近隣、社会、介護環境について、20 人の在日中国人高齢者を対象にしたインタビューおよびアンケート調査、デイ施設における行動観察調査を中心に、多角的かつ実証的に明らかにしている。

対象とした在日中国人高齢者は 20 人と限られてはいるが、細部に至る情報収集とその分析は高く評価されて良い。また介護環境に関する郵送アンケート調査も充実したものとなっている。また、デイ施設における行動観察調査をつうじて、中国人向けのデイと日本人向けのデイでは、利用者の娯楽活動が大きく異なっていること等を明らかにしている。

このように、今後の中国人高齢者向けの介護施設のあり方に関する貴重な資料となっている。外国人が増える傾向にあるなか、将来的に大きくなる社会問題についての基礎研究として高く評価されるべきものである。

一般に建築の汚れとして認識される屋外壁面における気生藻類に関する研究である。雨や露、結露などの大気中の自然現象による水分供給のみで生育するこの藻類に関して、既往の研究をレビューするとともに、複数の大学施設における堅実な実測調査によって日射や降雨の状況と汚れの発生数、色、形状等を確認しており、一定の成果を上げている。しかしながら分析結果が予測のつく範囲にとどまっており、今後の改善等に向けた展望も欲しいところであった。

研究の初期段階としては致し方ないと思われるが、調査対象となっている建物の築年数や仕上げ素材がよく分からないことに加えて、建物外壁の汚れが主として気生藻類に起因するものなのかどうかや、日射の当たり方の分類方法や降雨の有無の定義などに関して曖昧な説明表現が多いように思われる。

外壁面の汚れの感覚量の調査に関しては、大学生 20 名を対象とした被験者実験を行っていることは評価できる。ただし A4 サイズの外壁面写真を用いたアンケート調査において、いわゆる面積効果の影響などの考察もあったほうがよかったのではないだろうか。

屋外壁面での藻類発生、増殖に影響する要因の確認、増殖予測モデルの作成、汚れの物理指標と人の感覚量との関係の定量化など、貴重な研究成果を得られているが、今後の更なる研究の進展が望まれる。住宅、非住宅の違い、外壁の形状、材質や仕上げ方法を含む適切な外壁デザインのあり方や、経年劣化や汚れの排除のための維持保全方法などに関しても重要な観点である。建築計画分野、建築材料分野と協働した研究へと発展していくことも期待できそうである。

本研究は、産業集積地における社会脆弱性の変化と持続可能な地域社会の構築を主題とし、具体的には 2011 年のタイ・チャオプラヤ川洪水において被災した工業団地地域に焦点を当て、災害後 10 年たちながらいまだ明らかにされていない洪水前後における工業団地地域社会的脆弱者の変化やリスクを明らかにし、問題点を抽出、解決案を提案することによって、将来の持続可能な産業集積地地域社会の構築のために参考となる実効性のある資料を提供することを目指したものである。

研究の成果として、エリアの西側と東側の地区では大きな差が有り、ハード面での対応とともに情報・教育面での対応の必要性が明らかになっている。調査結果は、工業団地周辺の異なった社会的背景を持つ地域コミュニティの能力の強さと弱さを明らかにし、この結果を利用して定期的に診断しながら洪水災害に対処する能力を社会知識とともにできるとしている。

災害に脆弱な途上国では、一般的に統計データの入手が大変困難なため、そのなかでいかに産業集積地の災害リスクを明確にしていくか。本研究は、企業に対しては、今後、企業の途上国等におけるサプライチェーン構築（工業の立地、リスクの分散）などへの一助、労働者の確保、さらには、社会貢献のための資料、地域住民にとっては、雇用の創出、生活の質の向上等に寄与することを目指し、グローバルな視点からの適用性を目指し、本研究の過程そのものをモデル化し汎用性のある手法として、統計データの入手困難な国の地域（産業集積地）に対してどのようにアプローチして、災害リスクを特定していくのか、そのためには、どのようにして基礎となる県レベルの地域の社会的脆弱性及びコミュニティレベルの地域の災害対応力 (Capacity) 及び社会的脆弱性とその変化を明らかにすればよいかを提案している。

今後、海外で上記のような提案が活用され、各国の発展に寄与していくことを期待したい。

孤立のリスクが高い盲重複障害者の生活における、事業所を中心とした地域での居場所形成をとおして、盲重複障害者の生活実態をとらえようとした意欲的な研究である。

調査が難しい課題であるが、盲重複障害者の生活における課題を、①地域における居場所の形成と、②生活空間における行動の実態の2面からの検証をした。

居場所形成の捉え方について、2時点を比較し、「会話」と「自主的に作業」が増えたこと、また事業所に対する利用者の認識から心地よさや誇りを得る事例等が報告され、利用者にとっての事業所の位置付けの変化を捉えたことは重要で、これらが居場所形成につながっていることが理解できる。対象者にとって「居場所」が形成されるとはどのようなことかの概念や要件設定をすることで、これらの変化や事象の意味がより明確になると思われる。

盲重複障害者特有の空間把握の課題について、対象者の歩行場面の観察を2時点で行い、視覚単一障害者に比べて空間把握に時間がかかると想定される盲重複障害者であっても、1年後には自力での移動の範囲が広がっている様子が検証されたことは評価できる。しかし、物から物へと乗り移りやすいシンプルな構成にすべきという空間課題は、単一障害者にも言えることと思われ、盲重複障害者特有の空間把握のプロセスや求められる空間課題のさらなる解明は今後の課題と思われた。

社会で見落とされがちな盲重複障害者に焦点をあて実態把握に迫ったことは重要で、今回の研究から、次の課題も浮かび上がった。コロナ禍の影響もあり、対象者数、調査日ともに限定的となったが、継続的に取り組むことで発展する萌芽的研究として期待したい。

本研究は、熊本地震後の借上げ型仮設住宅供与に着目し、住宅ストック数や自治体の供与方針といった供与の前提となる状況と、再建動向の実態を明らかにし、今後の災害に備えたレジリエンス向上のための知見を得ることを目的として取り組まれている。

建設型仮設住宅と借上げ型仮設住宅の入居者、再建方法の違いの違ひなどを明らかにしたうえで、地震後の入居可能な空き民間賃貸住宅数を推定し、東日本大震災から建設型の仮設住宅に代わり、主な仮設住宅となってきた借上げ型仮設住宅が機能する為の与件及び仮設住宅供与における課題を明らかにしている。研究成果が有効に社会に還元するため、災害時の迅速な対応を可能とするためには、工夫や課題を示すにとどまらず、それへの対応策を整理するなどの対応が考察されている。法ではどのような規定があり、それがどのような課題となっているのか、それを予防や解消するためにはどのような対応が必要か。この点も含めて、借上げ仮設住宅制度の見直しの課題など、今後の災害に備えて、借上げ型仮設住宅が円滑に機能するために整備すべき課題、検討すべき対応が示唆されている。

今後、本研究の知見である住宅ストック保有が災害後のレジリエンス向上に寄与することを各自治体が理解し、活用されることを期待したい。

なお、コロナ禍の制約はあったが、住民に対する調査が少しでもあればより充実した論考になったと考える。

内外の温度差が大きくなる寒冷地の住宅では、湿害のリスクが大きく適切な維持管理が求められる。良質な社会ストックとしての中古住宅の市場が活性化するが、地域の発展にも大きな効果を及ぼすことにつながるため、本研究の取り組みは大変重要なものである。住宅の建設、マンションの購入の際に生じた疑問に対しての対処方法などを専門家が回答する「NPO 住宅 110 番のアーカイブデータ」の分析は大変興味深いものである。また、住宅の維持保全、住まい方に関する居住者意識調査から、住宅の点検や修繕のインセンティブを明らかにしている。住宅の劣化事例から住宅によくみられる劣化や、その深刻度についてもわかりやすく整理することが出来ている。

さらには、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、非暖房室の実態調査が難しい状況が継続しているが、安価で精度の高い測定システムを自ら考案することによって測定を継続している点に関しては高く評価したい。北海道の住宅は全館連続暖房が主流と思われがちであるが、調査を通じて省エネルギー、省コストを意識して、特に非居室部分では非暖房のことがあり得ることが示されている点も大変重要である。

所有資産を一定期間保有し続けた場合に被る損失の可能性を求めるリスク管理手法を用いた精緻な点検・改修費の算出シミュレーションと、住宅メンテナンスを包含した売却までのライフサイクルコストのケーススタディによって3年から5年おきの頻度によるメンテナンスの有効性を明らかにしていることは大変重要な研究成果であり注目に値する。

分析の対象となった「NPO 住宅 110 番のアーカイブデータ」のうち、戸建て住宅と集合住宅の分類や、寒冷地の住宅を対象とした投稿が全体のうちでどの程度を占めているのか等を明確にすることができれば更によかったと思われる。

宇都宮市大谷エリアにおける職住シェア空間の調査研究
—第2次産業の職住空間から第4次産業の職住空間に向けて—

宇都宮市大谷エリアでは、大谷石採掘が中心だったころから住まいと仕事の間がシェアされてきた。しかし、近年は、観光等の新たな産業が主産業となりつつある。本研究は、大谷エリアにおいて歴史的に継承されてきた職住近接の暮らし方をベースとして、観光等の今後成長が期待される産業にも適合した新たな居住スタイルを、ひとつの建物や敷地において働く場と住まいが共存する「職住シェア空間」として描き・提案・実践し、環境性能の観点から評価しようとした研究である。地域に存在する住ストックないしは建築・不動産ストックを活用した「職住シェア空間」の実装は、観光化が多くの地域で目指されている昨今、重要な課題と言えるだろうか。

しかし、研究採択後、コロナ禍が発生したことを受けて社会経済的な状況も大きく変化している。そうした社会状況の変化を捉えて、本研究では、「職住シェア空間」の検討に際して、テレワークなどのライフスタイルを想定し、実践研究することになった。

具体的には、大谷地区の産業特性、大谷地区における職住近接の暮らしとその空間特性の把握、新型コロナウイルス感染症の拡大による大谷エリアにおける変化などを踏まえた上で、アウトドア・アクティビティの価値やワーケーション等の可能性の増大も踏まえつつ、2つの典型的な職住近接型のライフスタイルを想定し、大谷エリアにおける「職住シェア空間」の可能性について検討している。

本研究において、「職住シェア空間」を活用したライフスタイルと、職住分離型のライフスタイルについて、二酸化炭素排出量を算出し比較している点は興味深い。また、実際に職住シェア空間の移動式モデルを作成し展開可能性を検討している点もユニークである。大谷エリアの様々な場所としての特性をふまえつつ「職住シェア空間」としての活用可能性をより詳細に検討することで、まちづくり的展開にも繋がる可能性があるだろう。

家族の語りからみる住宅型ホスピスにおける場の形成に関する研究

終末期の暮らしの場の形成を通じて、住宅型ホスピス(H.H.)の在地的看取りの可能性を追求した研究である。研究遂行途中で発生した covid-19 の感染は、調査実施を困難にするとともに、H.H. の家族の受け入れは大きな影響を受けたと思われたが、covid-19 下での対応も調査対象に追加したことで、H.H. の強固な家族の場の形成力がより鮮明に描き出された。

3つの調査が行われ、家族と管理者への2つの質的インタビュー調査により家族の場の形成を具体的に描き出し、全国 H.H. への量的アンケート調査により、covid-19 下でも家族の立ち会いを認める H.H. の対応が普遍的なものであることを検証した。

本研究の質的インタビュー調査データの分析方法も注目に値する。3つの調査のうち、家族に対するインタビュー(調査1)では、インタビュー結果のテキストを目的軸にそって入居前から看取り後まで時系列に整理することで、家族の場の形成過程をありありと描き出すことに成功している。また看取りを実施した H.H. の管理者へのインタビュー(調査3)では、新しい質的テキスト分析手法により、複雑なインタビュー内容を構造化し、covid-19 下においても、家族の納得と安堵が得られ、看取り後の気にかける関係が継続したことを検証した。

課題としては、「普通の住宅」を活用した H.H. における、場の形成を可能にした住空間との関係が十分に分析されていないことである。具体的な住宅形態が記されているのは調査1の1事例のみで、調査2の全国 H.H. アンケートでは、施設の建物に関する情報がないため、「普通の住宅」とは何を指すのかが曖昧なままである。また調査3でも、語りの中で住空間が登場する場面はほとんどなく、設定した2つのリサーチクエスションのひとつである「パンデミック下においても家族の立ち会いを可能とする物理的要因の抽出」に対応する結果が明確に示されていないようである。調査2では半数以上の事業所がリビングダイニングではソーシャルディスタンスを確保できないと回答したという課題もあり、結論にある「家族の出入り口を分ける動線分離や換気が行いやすい」が「普通の住宅」固有の特性と言えるかは疑問があった。

本研究は、住宅型ホスピスの場の形成について実証的に明らかにした新規性に富んだ研究として高く評価したい。主に家族に寄り添うスタッフの支援や対応による人的要因が場の形成に大きく貢献していることが検証されたが、小規模な普通の住宅の物的要因の解明については、引き続きの課題として取り組んでいただくことを期待したい。

水で練った土をそのまま積み上げる土積みの建築物について、近畿以西にある多くの事例を調査し、構法、材料、施工技術の観点で整理・考察したユニークな研究である。小舞壁に関する研究は多いが、地震や多雨などの土積みには不利な条件の多い日本における土積みに関する研究は希少である。

現地調査による現存建物に関しては、小屋の構成を構造形式や軸組部分との関係から分類を行い、用途や地域分布、および土積み壁部分の構成との関係が整理されている。土・石積み壁に関しては、団子の積み方、石と土の積み方、下地の有無などにより詳細が提示されている。土積み壁から採取したサンプルによる材料実験では、数は限られるが建物の鉛直荷重を支える十分な強度を有すること、土と同時に石を積む場合には細粒の土を用いる傾向があることが提示されている。

環境測定では、新たに建設された実験小屋と奈良の実物件を比較考察している。結果、温湿度の変化が外気に比して少なく、土壁の蓄熱、調湿性能が発現されていることが検証されている。断熱材が用いられた実験住宅は、より高い調湿性能と温度変化の小さいことが提示されている。推測通りの結果とも言えるが、具体的データが示されたことは重要である。また、このような性能が塗り壁に比して容易な技能・技術で得られることは貴重な知見である。

土積み構法の施工経験者はおらず技能承継は途絶えつつあるというが、土積み構法が簡便に環境性能が得られる新たな構法として認知されれば、DIY やセルフビルド等に活用される可能性もある。その際には、本研究が技術的な基礎資料として役立つことになろう。

石垣島集落群から地域の歴史や地域づくりの取り組みが蓄積された集落を選定し、空間的特徴と住民の地域認識と評価について英国で提唱された公図による土地利用変化の分析に基づく歴史的景観特性アセスメント手法である景観キャラクタライゼーション等の手法を用いて分析を行い、地域の歴史や生活文化の保全継承に向けて地域社会の特徴を把握しようという研究である。

地域住民の環境認識は、環境、経済、社会のバランスが取れた持続可能な観光戦略の策定や住民の主體的な地域づくりにおいて重要な要素であるが、その戦略の前提となる地域の空間的特徴との関係に関する研究は多くはない。本研究では、地域住民の環境認識 (Environmental Cognition :EC) や地域住民の場所愛着 (Place Attachment) に着目した分析・考察が用いられている。

空間的特徴とその歴史性に関する記述の試みとして、英国の歴史的景観特性アセスメント手法である Historical Landscape Characterization (HLC) を用いて地域社会の特徴を地域住民の EC との関連において考察しようという研究である。環境価値の測定には、住民参加型 GIS 手法が用いられている。

考察として、地域愛着と景観価値の関係、景観価値と空間的特徴の関係、精神的価値、歴史的価値などについて述べられているが、地理データから読み取れる変化と、時間軸や住民の行為や慣習などの顕在化しにくい評価や価値観を読み解くのは簡単ではなかったようであるが、住民参加型の GIS 調査手法には、そうした情報を推察できる可能性があることを示唆したことは本研究の成果といえよう。

今回は石垣市登野城に限定した調査であったが、こうした住民の潜在的な認識を読み取ることは、地域計画や地域づくりに必須のプロセスである。多様な歴史性を持ちながら、過疎や高齢化の問題を抱え、観光や経済活性化、環境保全といった焦眉の急を要する諸問題を抱えた地域は少なくないが問題解決は簡単ではなく模範解答があるわけでもない。まずは、石垣島の他地域、将来的には全国の集落群の特徴把握と持続可能な地域計画立案に寄与する手法を確立すべく研究を継続していただきたい。

著者らは、高齢社会が進展する現在においては、「緩やかな近隣との繋がりが再度見直されており」、高度成長期に多く建設されたフロンテージセーブ型の住宅では、コミュニティの相互作用や居住者の相互扶助などが阻害されてきたことから、「共用部と住戸の関係に考慮した住宅、特にリビングアクセス型住宅」を、このような高齢社会に適した住宅の形を考える際の起点としてはどうか、といった問題設定・課題認識で、以下に述べる通りの研究を企画実施した。即ち、日本においてこれまで建設されてきたリビングアクセス型集合住宅を対象として、リビングアクセス型住宅がコミュニティへの開放性とプライバシーの確保を両立するために備えるべき空間形態に関する条件を明らかにすることを目的として、空間形態の特徴の分析を試みた。

具体的には、2017年までに竣工された57事例のうち図面が収集可能であった44住宅を対象とし、住宅タイプを元に平面構成の類型化を行っている。そして、東日本大震災被災地で建設された6件のリビングアクセス型災害公営住宅を対象に49事例の居住者へのヒアリングおよび実測調査を行い、家具配置と住戸内での「座」について分析、緩衝空間の状況の検討などを行なっている。特に、共用空間と住戸内部の緩衝空間に着目している点に新規性があると言えるだろうか。

家具配置と空間領域の分析では、シャドーコリドー(家具、L、Dなどの領域を差し引いて残る残渣の領域)概念を提起して分析している。そのシャドーコリドーが、多いことが居住者にとって良いのか、その形状の違いがどのような意味を居住者にもたらすのか、さらなる検討の可能性を感じた。また、緩衝空間の分析では、内部に土間などの形で設けている事例と、外部にテラスを設置する形で設けている事例等が存在することが確認されている。

特に興味深かったのが、外部にテラスが設置する形で設けている場合には、リビング領域がテラスなどの緩衝空間(外部空間)に「はみ出す」ことで、むしろ住戸内の開放性が確保される居住実態が確認された点である。あるタイプのリビングアクセス型住戸が、「住み開き」を実現することに有効な可能性を理解することができた。このような計画的含意が多くある優れた調査研究である。

藁草を使った畳表は、広島県の備後地方の伝統産業であり、その名(「備後表」と呼ばれる)をよく知られており、備後表を使った畳は、全国の重要文化財建造物等に用いられている。備後表の製作の手法のひとつに、表の中央で藁草を継ぐ、「中継」と呼ばれる最高級な畳表の仕様がある。

備後地方では、需要の減少にともない、藁草を使った伝統の畳表の製作が困難になってきている。とくに中継の畳表(本研究では「中継表」)の製作(畳表を「織る」という)は、技術の継承が困難になってきており、材料となる藁草の生産はもちろん、畳表を織るための機械の製作やその維持管理を含め、その継承が困難な状況にある。

本実践研究に取り組む主査を中心とするグループは、伝統の中継表の製作を継承することに取り組んでいる。本グループの主査は、以前にも住総研の助成を得て活動を行っており、それが優秀な活動として選奨に認められた。その結果、継続して活動に取り組んだのが、本実践研究である。今回の活動は、中継表を織る技術を継承している希少な高齢の職人の協力を得て、中継表を織るための手動の機械を復元製作し、その機械を使って中継ぎの畳表を製作すること、並びに、その記録保存に取り組んだもので、機械の復元の過程や仕様、畳表の製作の過程や結果を含め、克明に活動内容が報告されている。

コロナ禍にもかかわらず地道な活動を継続し、非常に優れた成果を上げており、高く評価できる。畳表の製作は、我が国の伝統的な住文化のひとつを構成するものであり、その継承に大きく貢献する活動としても評価できる。また、地域の伝統産業を継承する活動であり、地域に根付いた研究者にしかできない活動としても高く評価したい研究であり、その取り組みや成果をより多くの人に知ってもらいたい研究である。

中間報告に対するコメントにも真摯に対応している。

(訂正)

本誌、前々号(「住総研 研究論文集・実践研究報告集」No46/2019年版)に掲載の実践No.1823主査 佐藤圭一「備後中継表の織機再生と製織技術継承」の「実践研究報告評」(P316下から9行目)に誤りがございました。

謹んでお詫び申し上げますと共に、訂正いたします。

訂正前: 文化財関係の報告書(例えば、『文化財建造物修理用資材 需給実態調査報告書(1)植物性資材』1978年、文化庁建造物課)や

訂正後: 上記文章を削除

長崎市は古い市営住宅の住棟の建替を順次行う予定であるという。本実践研究は、その市営住宅の空き住戸に学生を住ませ、建替にむけての課題やあるべきプラン等を明らかにしようとしたものである。本実践研究の特徴の一つに、市の政策に位置づけられて実践研究を実現している点があり、そのプロセス自体が大変興味深いものである。そのプロセスは、著者らが概要部分において概説している。そこには、自治体と地域を対象とした研究を実施する大学研究者との良好なコミュニケーション、関係が見て取れるし、地域にクリエイティブな形で貢献しようとする住研究者としての著者らの姿を見出すこともできる。

実践研究の内容としては、学生が居住参画するにあたり、参加型で改修を進め実際に居住し活動することをつうじて、老朽市営住宅の若年世帯のニーズにあわせた改修のあり方を明らかにしている。また、居住参画により得られた情報をアンケートや現地踏査で得られた情報と組み合わせ、老朽市営住宅の地域運営及び空間計画上の課題を浮き彫りにしている。

コロナ禍の困難な状況において、学生が住み込む形での実践研究を遂行したこと自体、評価されるべきことだろう。また、当該実践研究によって明らかになった知見は、他自治体における老朽公営住宅の再生を考える際にも参考となる重要なものである。加えて、大学と自治体の協力関係をもとに実践研究を行うこと、学生が住み込みながら課題を把握する方法論なども、他自治体に参考になるものといつてよい。

一方で、結論部分で指摘している、公営住宅の地域の核としての役割、については、その必要性を評者も強く感じるものの、その論拠については、当該実践研究では十分に示されておらず、更なる研究、検討に期待したいところである。

本実践研究は、高経年公的住宅団地における分散型サ高住導入と地域生活拠点の創設を通じた地域拠点活動の実践と、「一人ひとりが安心できる暮らしを感じられる居住を実現する仕組みの構成論理を明らかにすること」を目的としたものである。高齢化、世帯規模縮小、住宅の老朽化と空き家の増加、そして安定した居住の維持が困難な世帯の増加という、日本各地で進行しつつある地域問題に対応する仕組みづくりの試みとして、高く評価できる実践である。この間に実践した活動は多岐にわたり、分散型サ高住の導入をはじめ、活動を運営する地域組織の重層的な連携、まちのクズ屋さんとしてのリサイクル活動など、特筆すべき活動が多く含まれており、紙面の多くがこれらの活動実践の内容の紹介に割かれ、コロナ禍を乗り越えて、質の高い実践を展開してきたことが分かる。

ただ、本実践研究が目的とした仕組みの構成論理の構築は不十分である。全国各地で行われている活動における本実践の独自性の評価軸は、「一人ひとりにふさわしい安心できる生活の実現」としていることから、多様な実践活動をこの評価軸にそって整理し、評価軸に対応した構成論理を示す必要がある。

「活力の高い人」と「活力の低い人」に分けることで、一人ひとりの異なるニーズを把握しようとしたと理解されるが、個々の活動はそれぞれのグループのニーズに対応していたとしても、両グループの交流は促進されなかったようである。また「活力の低い人」に分類される居住者アンケートの結果、居場所の形成や地域との関わりは一部改善しているとしても全体的に非常に低調である。こうした事実を受け止めるなら、アンケート集計は単純集計だけでなく、比較的活力の高い人より活力の低い人に分ける等により、その要因やより詳細に一人ひとりのニーズを抽出する必要があったと思われる。

本実践の多様な活動は評価に値するものであることから、設定した評価軸にそって、何が達成でき何が課題として残ったかを評価し、こうした活動が社会的に広がるための課題や与件を示していただくことができれば、より有意義な研究になると思われる。

公共空間の活用を通じたコミュニティプラットフォーム形成

—川崎市宮前区を対象地とした「まちかどシェア」の実践—

公共空間（公園及び駅前広場）での「まちかどマルシェ」の活動によりコミュニティ・プラットフォームを形成することを試みる実践研究である。これまでの実践経験を踏まえ、参加する活動団体をプラットフォームerないしはマネジメント型とプレーヤー型に分けてそれぞれの役割を明確にすることを視点とし、特にコミュニティ・プラットフォームの運営をになうプラットフォームer(マネジメント型プレーヤー)が、コミュニティ・プラットフォームを形成することをつうじて、地域における多様な活動を創発し、また新たな関係を構築することで、コミュニティの再生が図られるという仮説をもって、実践とその評価を行っている。

前回の実践において、偶発的な機会の重要性が明らかになっており、その点を踏まえ、個別の生き生きとした出来事を損なわないで、方法論を構築することを模索してきた。

「まちかどマルシェ」の活動を推進することは、地域の人的資源や活動を可視化することにつながり、そのことをつうじて、創発的に連携が生まれること等が確認されている。また、プラットフォームer、すなわち中間支援団体を民間市民団体が担う場合のあり方についても、本実践研究によって一定程度明らかになった。更に、公共空間を活用したコミュニティ・プラットフォームによる地域づくりの方法論を『まちかどマルシェブック』としてまとめ、更にマルシェサミットの開催を計画しているが、これらの活動は、優れたコミュニティ活動の事例を広く共有することにつながるものであり、この点においても評価されるものであり、これからの更なる展開にも期待したい。

以上のように、仮説をもって、実践を投入し、その成果を主に実践者による観察（実践観察）と参加者に対するアンケート、実践者としての感想を踏まえて考察し、その成果を冊子としてまとめ共有ツールとするなど、実践報告としては、一定の質を確保していると評価できる。

「住総研 研究・実践選奨」受賞評

研究 No. 2005

主査 田中 厚子

戦間期日本の女性を施主とする住宅に関する研究

—住まいの近代化と憧れを中心に—

戦間期に女性が施主となって建てた住宅を研究対象とし、自立した女性の要望とあこがれを切り口に、住宅近代化の時代の流れのなかで、これらの住宅が与えたインパクトを検証しようとしたユニークな研究である。

興味深いのは、女性施主が建てた住宅の和洋様式が二分していることである。本研究はこの経緯を、施主の交友関係や「洋行」歴から憧れの源泉を抽出することで、見事に解明している。自身が洋行した施主の方が和風住宅を建てたという発見は、洋風化と近代化が一体に進められていた時代における、表面的な洋風化への憧れと実生活との揺れを象徴するようである。

本研究のもう一つの特徴は、建築専門誌と婦人雑誌への掲載内容から、憧れの連鎖を解明したことである。本研究対象は著名女性が資金にいとめなく建てた住宅であり、当時としてはごく特殊な事例ではあるが、この憧れの連鎖の分析を通じて一般女性の意識変容につながる役割を果たしていたことが明らかになっている。

この時代の女性施主の住宅を特徴づけるのは、家父長制からの離脱と新しい生活様式への展開であった。職業婦人であった女性施主の住宅には仕事場があり、女流作家が集いサロンとして開かれた空間をもつものもある。ここに描かれた住まいが、いまだ家制度に縛られていた当時の一般女性の憧れを熟成したとする推測に共感するとともに、現代の住まいの課題にもつながるものとして読者にも迫ってくる興味深い研究である。

以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

研究 No. 2014

主査 丁 文磊

在日中国人高齢者の福祉住環境に関する研究

在日中国人社会も、日本社会全体の状況と同様に高齢化が進展している。高齢化する在日中国人の暮らしの支えを、母国とは環境が大きく異なる社会の中でどのように行うのか？ 難しい問題である。この問題に対して、まずは実態を理解しなければ、対応策も講じることはできないとの考えから、本論文では、「現状把握」を目的とし研究を進めている。

具体的には、在日中国人の住宅、近隣、社会、介護環境を、20人の在日中国人高齢者を対象にしたインタビュー、デイ施設へのアンケート調査、施設内における行動観察調査を中心に、多角的かつ実証的に明らかにしている。インタビュー対象とした在日中国人高齢者は20名と限られてはいるが、細部に至る情報収集とその分析は高く評価されており、また介護環境に関する郵送アンケート調査も充実したものとなっているとともに、デイ施設における行動観察調査では中国人向けと日本人向けにおける「活動」の相違を明らかにするなど、新たな知見に富んでいる。

このような本論文の成果は、中国人高齢者向け介護施設のあり方に対して基礎的知見を提供する貴重なものであることから、本論文を「研究・実践選奨」として選定した。

「住総研 研究・実践選奨 奨励賞」受賞評

研究 No. 2012

主査 久野 遼

民間高齢者居住施設のミドルステイを通じた環境移行に関する研究

—寒冷地における「越冬プラン」プログラムを事例として—

高齢期の住み替えに際しては、経済的負担の問題とともに、環境移行への適用が課題となる。一方で、冬場の生活が厳しい寒冷地では、高齢者が冬期のみ施設で生活する「ミドルステイ」を行う「越冬プラン」が制度化されている。

本研究は、この「越冬プラン」に着目し研究対象とすることで、施設暮らしに慣れることや、段階的に環境移行していく「慣らし住み」に、「越冬プラン」のような「ミドルステイ」が有効であるかを実証的に検討した研究である。

具体的には、調査協力の得られた4施設を対象に利用者計77名に関して利用履歴データの集計を行い、越冬プランが住み替えプロセスにおいて果たしている役割を明らかにしている。また、個別利用者へのインタビューを通じて、環境移行のプロセス、それに伴う生活実態(暮らしぶり)や人的交流の変化などを詳細に把握・整理・記述しており、これらは高く評価されて良い。加えて、「ミドルステイ」、「慣らし住み」といった概念を提起している点も興味深い。

このような高齢期の住み替えに関連した実証的研究成果を評価して、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。

研究 No. 1904

主査 山口 健太郎

家族の語りからみる住宅型ホスピスにおける場の形成に関する研究

本研究は、病院や施設で死を迎えるのが一般的となっている今日、日常生活空間で家族に看取られて最期を迎えたいという自然な願いを叶えるもう一つの選択肢として、普通の住宅を活用した住宅型ホスピス(H.H.)の在家的看取りの可能性を追求した。研究遂行途中で発生したcovid-19下での対応を調査対象に追加したことで、H.H.の強固な家族の場の形成力をより鮮明にすることに成功している。

家族と管理者への2つの質的インタビュー調査と、全国H.H.への量的アンケート調査を実施し、アンケートからはcovid-19下であっても家族の立ち会いを認めることで場の形成を意図するH.H.の対応が普遍的なものであることを検証した。しかし最もリアルな迫力をもって迫ってくるのは、インタビュー調査の分析である。2つのインタビュー調査は、新しい質的テキスト分析手法も取り入れつつ、入所前から看取りへ、また看取り後に至る入所者と家族のライフヒストリーを通じて、場が形成される過程をありありと描き出した。

施設で暮らすことが増えている現代社会においては、施設をいかに住宅に代わる生活の場とできるのかが問われている。その課題を、入居者のみならず離れて暮らす家族との繋がりの中で捉えようとしたのが、本研究で提起した「場の形成」という概念であろう。この概念を軸に、在家的看取りの可能性を実証的に明らかにしたことは、新規性に富んだ研究として高く評価される。以上の理由により、本論文を「研究・実践選奨 奨励賞」として選定した。場の形成を成立させるもう一つの要因としての、小規模な「普通の住宅」の物的要因の解明についても、引き続きの課題として取り組んでいただくことを期待したい。